

堺市公告第455号

一般競争入札の実施にあたり、堺市契約規則(昭和50年規則第27号)第8条の規定により、次のとおり公告する。

令和2年8月11日

堺市長 永藤 英機

1 契約事務担当課

〒590-0078

堺市堺区南瓦町3番1号

堺市 市民人権局 人権部 人権企画調整課

電話 072-228-7159

FAX 072-228-8070

メール jinkenki@city.sakai.lg.jp

2 競争入札に付する事項

- (1) 件名：第8回 人権に関する市民意識調査業務
- (2) 履行場所：堺市全域
- (3) 履行期間：契約締結日から令和3年3月31日まで
- (4) 業務概要
市民の人権に関する意識の現状を把握し、今後の人権施策の方向性を明らかにするとともに、次期人権施策推進計画の基礎資料とするために調査を実施。
- (5) 入札方式 一般競争入札(紙入札)で執行する。

3 競争入札参加資格

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 堺市物品調達、委託等入札参加資格登録事務取扱要綱(平成16年制定)に基づく入札参加資格について、区分「業務委託・役務の提供」のうち、業種及び種目「調査研究・計画策定 064090 その他計画策定等」または「調査 065090 その他調査」のいずれかで有効な登録を有していること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当していないこと(同条第2項各号のいずれかに該当すると認められてから3年を経過している場合を除く。)及び堺市契約規則(昭和50年規則第27号。以下「契約規則」という。)第3条の規定に該当しないこと。
- (3) 入札参加申込みの締切日から開札日までの間に、堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱(平成11年制定)による入札参加停止(以下「入札参加停止」

という。)又は入札参加回避(改正前の堺市入札参加有資格業者の指名停止等に関する要綱に基づく指名停止または指名回避を含む。)(以下「入札参加回避」という。)を受けていないこと。

- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条に規定する更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。)第30条に規定する更生手続開始の申立てを含む。)がなされている者(同法第199条に規定する更生計画認可の決定(旧法第233条に規定する更生計画認可の決定を含む。)を受けている者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条に規定する再生手続開始の申立てがなされている者(同法第174条に規定する再生計画認可の決定を受けている者を除く。)等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (5) 入札参加申込みの締切日から開札日までの間に、堺市契約関係暴力団排除措置要綱(平成24年制定。以下「排除要綱」という。)による入札参加除外(改正前の堺市暴力団等排除措置要綱及び堺市建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外を含む。)を受けていないこと。また、排除要綱第5条第2号に規定する、大阪府警察本部から暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する旨の通報等(改正前の堺市暴力団等排除措置要綱に規定する通報等を含む。)を受けた当該通報に係る者でないこと。
- (6) 当該業務の入札者(契約に関する権限等を委任された受任者を含む。)が、他の入札者(契約に関する権限等を委任された受任者を含む。)を兼ねていないこと(同一代表者が複数の企業で同一業務に参加することができない。)
- (7) 組合については、その構成員が当該業務に入札参加の申込みをしていないこと。
- (8) 平成27年4月1日以降に国又は地方公共団体において、人権意識調査業務の契約を元請けとして履行した実績を有し、かつ、当該実績を証明できる書類を提出することができる者であること。
- (9) 仕様書に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できること。

4 入札関係書類の配布

本入札に参加を希望する者は、下記のとおり入札関係書類を受け取らなければならない。

(1) 配布期間

公告日から令和2年8月25日(火)まで

(2) 配布場所

前記1の契約事務担当課

(3) 配布方法

次の方法による。

- ① 堺市ホームページからダウンロード

アドレス <https://www.city.sakai.lg.jp/shisei/jinken/jinken/ishikichosa2020.html>

5 入札参加の申込み及び結果通知書の交付

本入札に参加を希望する者は、下記のとおり、「入札参加資格確認申請書」等の必要書類を提出しなければならない。また、提出した書類に関し前記1の契約事務担当課から質問を求められた場合、それに応じなければならない。

なお、「入札参加資格確認申請書」等の様式については前記4のとおり配布する。

(1) 入札参加申込みにおける提出書類、提出期限等

①提出書類

- ・ 入札参加資格確認申請書
- ・ 組合員名簿の写し
(組合で参加する場合に限る。)
- ・ 履行実績申出書 ※前記3(8)で実績を入札参加要件にしている場合
- ・ 履行実績申出書の内容を証明できるもの(契約書、仕様書の写し等)
※前記3(8)で実績を入札参加要件にしている場合

②提出期限

令和2年8月25日(火)まで

③提出場所

前記1の契約事務担当課

④提出方法

直接持参または郵送すること。

- ・ 直接持参の場合

上記提出期限内の午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)に持参すること。

- ・ 郵送の場合

上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を、前記1の契約事務担当課まで電話連絡し、到達確認をすること。

(2) 入札参加資格確認結果通知書の交付

入札参加申込み及び参加資格確認の申請を行った者に対し、入札参加資格確認終了後、入札参加資格確認結果通知書を交付する。

なお、入札参加資格確認結果通知書の郵送を希望する者は、前記(1)の提出の際に、必要な金額の切手を添付した返信用封筒(結果通知郵送用)も併せて提出すること。

6 質疑応答

仕様書等に関する疑義がある場合は、令和2年8月25日(火)午後5時00分までに書面により質問の内容を前記1の契約事務担当課にメール又はFAXにて提出しなければならない。

7 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時

令和2年9月3日(木) 午前10時00分

(2) 入札及び開札の場所

住所 堺市堺区南瓦町3番1号 堺市財政局契約部調達課(市庁舎本館8階)

(3) 入札方法

入札者は、前記(1)の入札及び開札の日時に(2)の場所に出席して所定の入札書をもって応札すること。

(4) 入札書に記載する金額

入札は総価で行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税額を含まない金額を入札書に記載すること。

また、入札金額の見積りにあたっては契約期間中における原材料、人件費等の諸経費の動向等を十分勘案して行うこと。

なお、単価を契約の主目的とし、一定の期間内における実績数量を乗じて得た金額の対価を支払うことを内容とする契約(以下「単価契約」という。)については、消費税等相当額を含まない単価を入札書に記載すること。

ただし、同一の契約において複数の単価を設定する複数単価契約である場合については、消費税等相当額を含まない単価にそれぞれの予定数量を乗じた金額の合計金額を、総価契約と単価契約の複合契約である場合は、単価に予定数量を乗じた金額に総価の金額を加えた金額を入札書に記載すること。

(5) 入札保証金及び違約金に関する事項

免除とする。ただし、落札者が正当な理由なく期限までに契約を締結しないときや、下記8(1)～(4)のいずれかに該当し、契約を締結しないときは落札金額(単価契約の場合は、落札した単価に予定数量を乗じた金額)の100分の3に相当する額の違約金を徴収するものとする。

(6) 落札者の決定方法

契約規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。ただし、著しく低価格の場合は当該入札者に照会することがある。

(7) 無効となる入札 入札説明書にて定めるもの

8 入札参加停止等を受けた入札参加者または落札者に関する事項

市長は、開札から落札決定までの期間において、入札参加者が次のいずれかに該当した場合は、落札者とししない。また、市長は落札決定から契約締結までの期間において、落札者が次の（１）又は（４）のいずれかに該当した場合は、契約を締結しないことができ、次の（２）又は（３）のいずれかに該当した場合は契約を締結しない。

- （１） 入札参加停止または入札参加回避を受けた場合
- （２） 入札参加除外を受けた場合
- （３） 堺市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 35 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を提出しない場合（ただし、落札金額（単価契約の場合は、落札単価に予定数量を乗じた金額）が 5 0 0 万円未満の場合は除く。）
- （４）（１）～（３）のほか、入札参加資格を満たさなくなった場合

9 その他

- （１） 契約保証金 要（契約金額の 1 0 0 分の 1 0 以上）。

（契約金額について、単価契約の場合は契約単価に予定数量を乗じた額、複数単価契約の場合又は総価契約と単価契約の複合契約の場合は落札金額とする。また、長期継続契約については、初年度に係る部分に限る。ただし、契約期間のうち初年度に係る期間が 1 2 月に満たない場合において、契約期間が 1 2 月以上のときにあっては初年度に係る部分を 1 年当たりの額に換算した額とし、契約期間が 1 2 月未満のときにあっては契約期間内に支払うことが見込まれる総額とする。）

ただし、契約規則第 3 0 条の 2 に該当する場合は、免除する場合がある。

- （２） 契約書作成の要否 要。
- （３） 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- （４） 契約条項等については、前記 1 の契約事務担当課で閲覧することができる。
- （５） 詳細は、入札説明書による。